



2021年12月14日

各位

会社名 フジコピアン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 光本 明  
(コード 7957 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役管理部長 上田 正隆  
電話番号 06-6471-7071

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、「スタンダード市場」を選択する申請書を提出いたしました。当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、次期中期経営計画の最終年度（予定）となる2025年12月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	933人	5,664単位	8.9億円	31.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上に係る具体的な取組につきましては、添付の「フジコピアン株式会社 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

(注) 当該計画書で開示されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上

# フジコピアン株式会社 新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

---

2021年12月14日

フジコピアン株式会社（東証二部 証券コード 7957）

# 目次

---

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間 .....	2
2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容 .....	3
3. 取組内容	
(1) 「時価総額」の向上 ① 中期経営計画の着実な実行 .....	4
(1) 「時価総額」の向上 ② コーポレートガバナンスのさらなる充実 .....	10
(1) 「時価総額」の向上 ③ 株主還元の一層の強化 .....	12
(2) 「流通株式比率」の向上 .....	13

# 1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

## ■ 上場維持基準の適合状況（移行基準日現在）

移行基準日（2021年6月30日）におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	933人	5,664単位 (566,416株)	8.9億円	31.6%
スタンダード市場 上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
判定	○	○	×	○

⇒「流通株式時価総額」について上場維持基準が未充足。

## ■ 計画期間

次期中期経営計画（注1）の最終年度（予定）となる、「2025年12月期まで」に本計画書に記載の各種取組を進めてまいります。

（注1）次期中期経営計画の実施期間は2023年12月期～2025年12月期を予定。2023年3月公表予定。

なお、本計画期間を次期中期経営計画の最終年度とする理由につきましては、5ページに記載しております。

## 2. 上場維持基準適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

### 1) 取組の基本方針

当社が持続的な成長および企業価値の向上を推し進め、株式市場において“魅力のある銘柄”との評価を得ることにより、流通株式時価総額の上場維持基準の適合を目指します。

### 2) 課題および取組内容

$$\text{流通株式時価総額} = \text{時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

上記のとおり、流通株式時価総額の構成要素が「時価総額」と「流通株式比率」であることから、それぞれについて以下の課題に応じた取組を進めてまいります。

#### (1) 「時価総額」の向上

- ・課題：持続的な成長および企業価値の向上による株価の向上
- ・取組：**① 中期経営計画の着実な実行**  
**② コーポレートガバナンスのさらなる充実**  
**③ 株主還元の一層の強化**

#### (2) 「流通株式比率」の向上

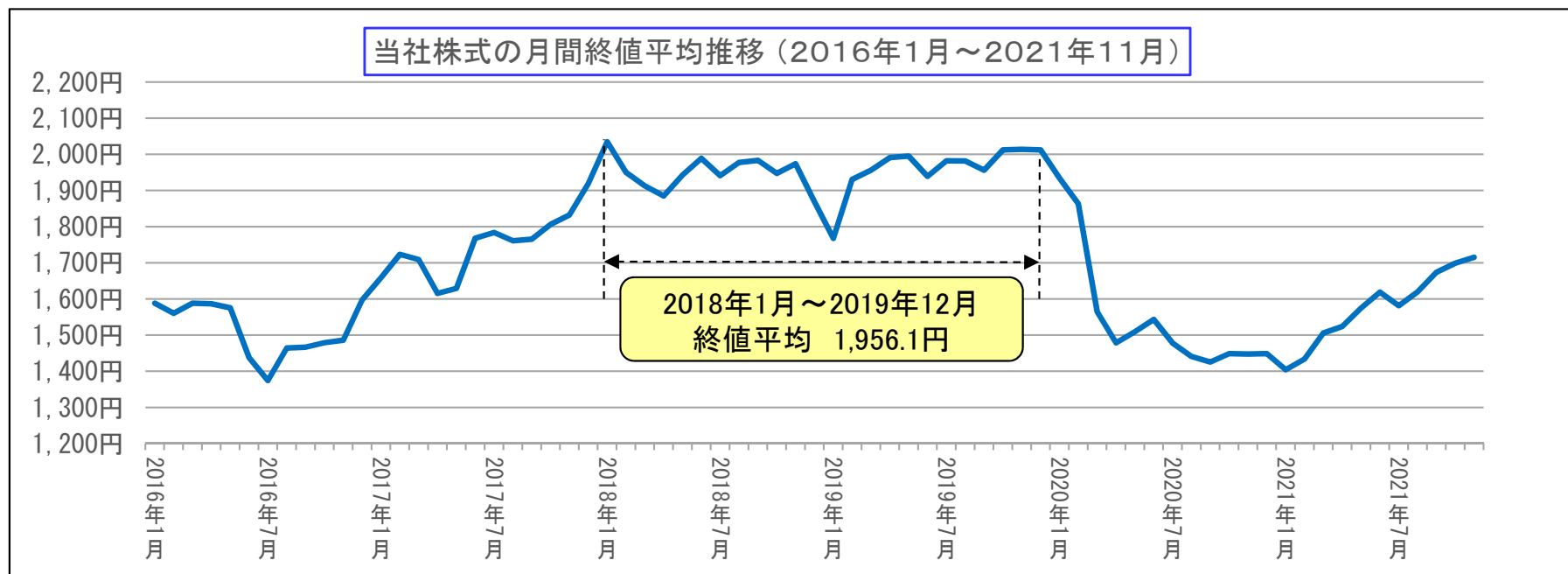
- ・課題：需要面・供給面双方での改善
- ・取組：**① IR活動の強化(情報開示の充実)**  
**② 資本政策の検討**

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

##### (a) 当社株価と連結経営指標の推移

※ 連結経営指標における「2021年12月期」は同年11月12日修正発表による予測値。  
 「2022年12月期」は、2021年3月に売上高と営業利益のみを公表（現在精査中）。  
 なお、「2021年12月期」の株主資本コストは、2021年9月末時点のデータによる算定。



連結経営指標	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (11月修正発表)	2022年12月期 (2021年3月公表)
売上高	8,369百万円	8,740百万円	9,383百万円	8,977百万円	7,544百万円	8,600百万円	9,100百万円
営業利益	321百万円	358百万円	650百万円	429百万円	▲115百万円	400百万円	400百万円
当期純利益	184百万円	254百万円	482百万円	314百万円	▲180百万円	380百万円	(330百万円)
ROE ①	1.9%	2.6%	4.8%	3.1%	▲1.8%	3.8%	(3.2%)
株主資本コスト ②	2.8%	2.4%	3.3%	4.3%	3.9%	3.7%	—
エクイティプレット ①－②	▲0.9%	+0.2%	+1.5%	▲1.2%	▲5.7%	+0.1%	—

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

##### (b) ROEおよび株価の目標について

上場維持基準を安定的に充足すべく、ROEおよび株価の目標を以下のとおり設定いたします。

**目標 ROE : 5.0%以上、株価 : 2,000円以上**

- 当社の資本コストを株主資本コスト(CAPM)にて算定し、2016年12月期以降の「エクイティスプレッド」(注2)と株価推移を4ページに示しております。

(注2) エクイティスプレッド=ROE-株主資本コスト(CAPM)

なお、株主資本コスト(CAPM)=リスクフリーレート+β(ベータ値)×リスクプレミアム

- エクイティスプレッドがプラスの決算期に株価が上昇基調もしくは相対的に高値で推移しております。
- また、ROEが5.0%に近似した水準(4.8%)であった2018年12月期以降、2019年12月期までの月間終値平均は1,956.1円であり、今回の東証1次判定をもとに算定すると、スタンダード市場の上場維持基準を充足する水準です。

株価1,956.1円 × 流通株式数566,416株 = 流通株式時価総額 1,107百万円

- 以上より、上場維持基準を安定的に充足するために、ROE 5.0%以上、株価 2,000円以上を目標値として設定するものです。
- そのためには、中期経営計画の着実な実行による業績の向上が必須要件ですが、現行の中期経営計画の最終年度は2022年12月期であります。
- 現在、2022年12月期の業績予想につきまして見直し精査中ですが、経営環境を勘案、楽観視できないことから、**上場維持基準適合に向けた計画期間を、次期中期経営計画の最終年度(予定)となる「2025年12月期まで」といたします。**

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

(c) 現行の中期経営計画「挑戦する3年」(2020年12月期～2022年12月期)における4つの重点課題と実行状況等について

#### I. 新製品・新規事業の開発

#### 課題の概要

- ・サーマルランパーメディア(TTM)、修正テープなどのテープ類のほか、「第3の柱」として、機能性フィルム「FIXFILM」の新製品・新用途開発の推進 ⇒ 事業ポートフォリオの変革へ
- ・品群活動(注3)のスピードアップ

(注3)品群活動：製品群ごとに体制を確立し、各製品群における戦略・戦術および行動計画を策定のうえ遂行する活動。

#### 2021年度までの主な取組実績

- ・既存の市場、販売先向け新製品開発のほか、当社技術力を活かし新市場向け製品開発・販売を図る。  
⇒ 新規開発案件獲得の専担部門を設置済み。
- ・コロナ禍の影響から、全般的に新規開発案件に大幅な遅れがあったものの、2021年度は徐々に売上実績を上げ利益に貢献。

※ 2021年度における新規開発案件の売上高見込みは220百万円。  
同年度の連結売上高見込み8,600百万円の2.6%。

- ・大学との産学連携による新技術の探索を開始。

#### 2022年度の取組方針

- ・開発中の新規テーマの早期量産化・販売開始。
- ・新たな新規テーマの獲得。
- ・環境変化に応じた戦略・戦術(方針)の即時見直し。  
⇒ 品群活動のさらなるスピードアップ
- ・産学連携による新たな技術シーズ研究の推進継続。



### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

(c) 現行の中期経営計画「挑戦する3年」(2020年12月期～2022年12月期)における4つの重点課題と実行状況等について(続き)

#### Ⅱ. ものづくり力・生産性の強化

##### 課題の概要

- ・生産性のさらなる強化
- ・生産技術革新(生産技術力の強化、新規事業に向けた生産体制の構築など)

##### 2021年度までの主な取組実績

- ・原材料の見直しや工程内ロスの削減により、コストダウン目標は、2020年度に続き2021年度もクリアの見込み。
- ・合理化の一環として、子会社エフシー ベトナム コーポレーション(FCVN)への一部生産移管による生産地最適化を実施。
- ・生産技術革新の一環として、一部加工工程の省人化を実現。  
また、塗布機の自動運転による省人化を推進中。

##### 2022年度の取組方針

- ・2021年度の活動結果を踏まえ、新たな個別テーマを設定のうえコストダウン活動に取り組む。
- ・生産技術革新について、加工工程のさらなる省人化を推し進める。  
塗布機の自動化は、今後の設備更新計画に合わせて対応の予定。

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

(c) 現行の中期経営計画「挑戦する3年」(2020年12月期～2022年12月期)における4つの重点課題と実行状況等について(続き)

#### Ⅲ. 人財育成

課題の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本への投資の拡充(人財確保のための採用政策の実行等)</li> <li>・投資した「人材」を「人財」に(運用／活用の強化)⇒キーワード:「エンゲージメント」と「フォロワーシップ」</li> </ul> <p>※ 人財=能力や資質を発揮・活用し、価値の高い仕事をする人。 人材=今後、様々な能力を開発できるポテンシャル(潜在力)を持つ人。</p>	
2021年度までの主な取組実績	2022年度の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期管理職層となる年代の人財を補強すべく、中途採用を積極実施。</li> </ul> <p>※ 中期経営計画の3年間での中途採用計画34名(当初計画25名)に対し、2021年11月末現在で採用実績19名。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フジコピアン ダイバーシティポリシー」の制定。</li> <li>・中核人財の育成および女性活躍推進を企図した「人財育成検討会」(注4)の実施。</li> </ul> <p>(注4) 2021年11月末までに、13回73名(うち女性23名)が、取締役および執行役員に対し、自身のキャリア設計に関するプレゼンテーションを実施し、取締役・執行役員が個人ごとの育成方針を協議した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中途採用の継続。</li> <li>・女性管理職登用に向けた育成と取組み(注5)。</li> </ul> <p>(注5) 2021年4月～2026年3月の目標(女性活躍推進法対応) 「管理職に占める女性の割合を4%から10%に引き上げる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長意欲の高い人財に対する支援。 ⇒ 自己啓発にかかる費用を、従来の半額補助から全額補助とする(機関決定済み)など。</li> <li>・「人財育成検討会」における個別育成方針の実行。</li> <li>・チャレンジを一層評価する人事評価制度へ見直し。</li> </ul>

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ①中期経営計画の着実な実行

#### ① 中期経営計画の着実な実行

(c) 現行の中期経営計画「挑戦する3年」(2020年12月期～2022年12月期)における4つの重点課題と実行状況等について(続き)

#### IV. 基幹系システムの再構築による業務改善

課題の概要	
・経営意思決定を支援する機能の実装(スピード化) ・業務およびシステムのシンプル化／基本に立ち返った効率化(標準化、平準化、可視化)	
2021年度までの主な取組実績	2022年度の取組方針
・コロナ禍による開始時期の遅れはあったが、ベンダー選定後はスケジュール通りに進捗。 ・2021年10月までに要件定義を完了し、同年11月より基本設計フェーズに入っている。	・2023年1月からの運用開始に向けた取組み。 ・新システム導入による効率化、標準化等に関するテーマの実現。

#### <ご参考> 事業ポートフォリオの変革について

- 現行の中期経営計画とは別に、子会社エフシー ベトナム コーポレーション(FCVN)では、2014年度から成形事業を本格開始するなど、従来の当社グループにはなかった新規事業を展開しております。
- FCVNにおける2021年度の成形事業等の売上高(見込み)は、円貨ベースで470百万円、連結売上高(見込み)に対する比率で5.5%となっており、利益面でも貢献しております。
- このように、当社グループ全体で新規事業による事業ポートフォリオ変革への取組を進めております。

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ② コーポレートガバナンスのさらなる充実

#### ② コーポレートガバナンスのさらなる充実

特に、今回の改訂コーポレートガバナンス・コードにおいて大きな論点の一つとなる「サステナビリティ」に関する主な取組内容は以下のとおりです。

##### (a) 気候変動問題への対応

- 2021年6月に当社内で「カーボンニュートラル検討会」を立ち上げたうえで、現状把握と主要施策の検討をおこない、CO2排出量削減について以下の目標を設定しました。
  - ・対象範囲：日本国内拠点(国内子会社を含む)
  - ・排出対象：Scope1、Scope2(注6)
  - ・削減目標：2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減する
- 外部の専門機関のコンサルティングを活用のうえ、Scope3(注6)の算出を含め、さらに具体的な施策検討を進め実行に移してまいります。

(注6) Scope1：燃料の燃焼などによる直接排出。 Scope2：電力や蒸気の使用による間接排出。  
Scope3：Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動。

##### (b) 人的資本への投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)

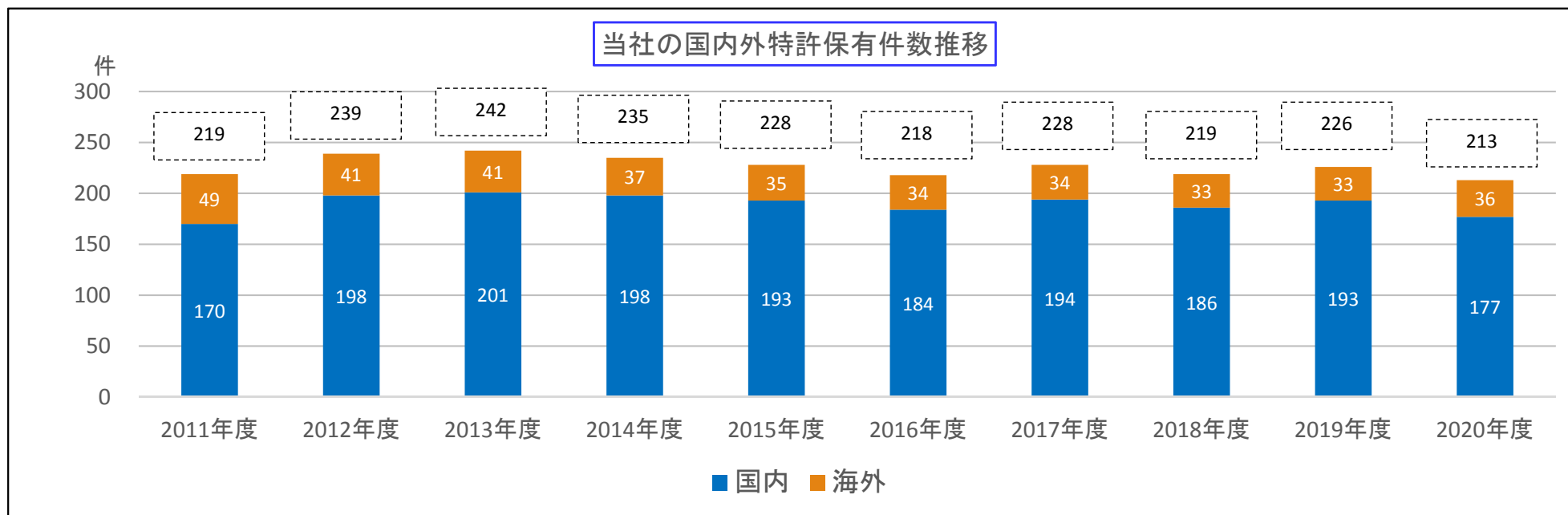
- 本計画書8ページに記載のとおり、中期経営計画の重点課題「人財育成」において取組を進めております。

### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ② コーポレートガバナンスのさらなる充実

#### ② コーポレートガバナンスのさらなる充実

##### (c) 知的財産への投資について

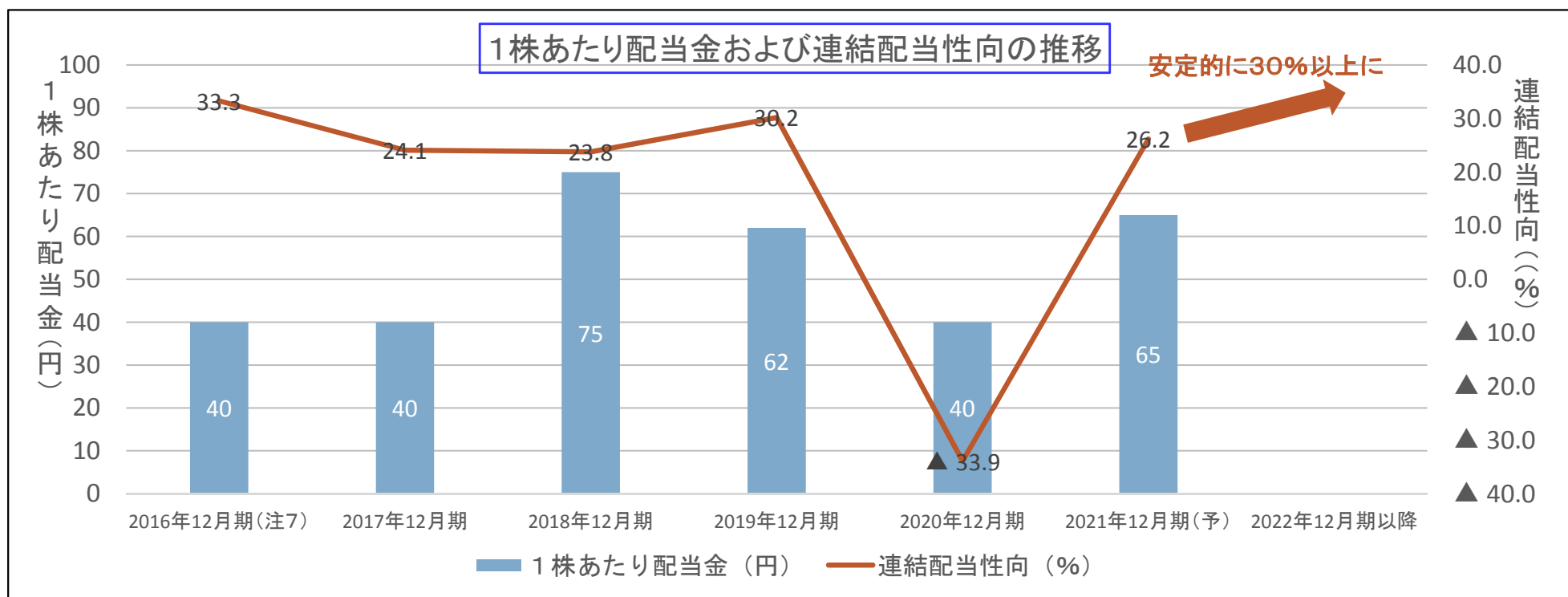
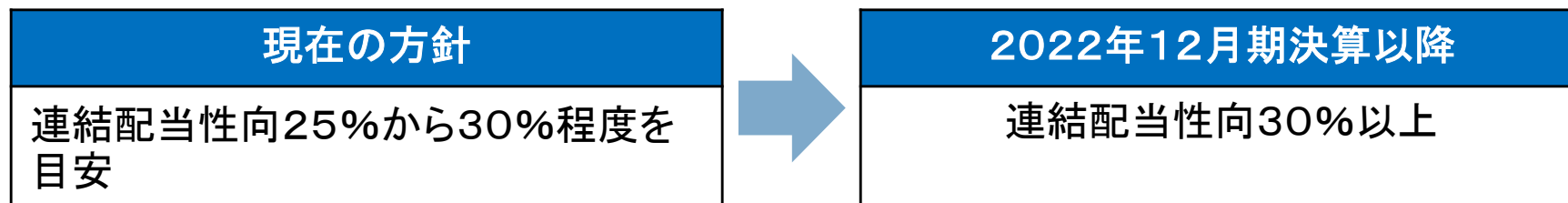
- 当社は1950年の創業以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企业」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 現在、原則2ヶ月に1度、関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで、特許を出願しております。
- その結果、ここ10年、国内外の特許保有件数は常に200件以上をキープしており、相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。



### 3. 取組内容 (1)「時価総額」の向上 ③ 株主還元の一層の強化

#### ③ 株主還元の一層の強化

連結配当性向に関する方針について、2022年12月期決算にかかる配当より以下のとおり変更いたします。



(注7)2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施。2016年12月期の1株あたり配当金は株式併合があったものと仮定して算定。



### 3. 取組内容 (2)「流通株式比率」の向上

- ◆ 流通株式比率の向上には、当社株式における需要面・供給面での双方の改善が必要と認識しております。
- ◆ 需要面の改善に向けた取組として「① IR活動の強化」、供給面の改善に向けた取組として「② 資本政策の検討」が必要と認識しております。

#### ① IR活動の強化(情報開示の充実)

- 認知度向上の観点からも、情報開示の充実を図ってまいります。
- 特に、本計画書においてお示した内容、例えば、中期経営計画における定量的情報のみならず、計画の進捗状況の定性的情報、コーポレートガバナンスにおけるサステナビリティ問題への対応状況など開示内容の充実を図るとともに、適時適切な開示に努めてまいります。

#### ② 資本政策の検討

- 当社は、経営環境の変化に機動的に対応した資本政策が遂行できるよう、自己株式を保有しております。(2021年6月30日現在 258,584株。発行済み株式総数の14.45%)
- 自己株式の処分により流通株式の増加効果が期待されますが、希釈化リスクにも留意しつつ、当社の持続的な成長と企業価値の向上という目的に合致しているか否かという観点から、慎重に検討してまいります。

以上

本計画書に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。